

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成27年度実施政策)

(総務省27-⑨)

政策 <sup>(※1)</sup> 名	政策9:情報通信技術の研究開発・標準化の推進			担当部局課室名	情報通信国際戦略局 技術政策課 他3課室 総合通信基盤局 データ通信課 他1課室 情報流通行政局 情報セキュリティ対策室	作成責任者名	情報通信国際戦略局 技術政策課長 野崎 雅稔	
政策の概要	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。					分野【政策体系上の位置付け】	情報通信 (ICT政策)	
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	情報通信技術 (ICT) によるイノベーションを創出し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な技術を確立するため、ICTの研究開発・標準化を推進する。					政策評価実施予定時期	平成28年8月	
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)		目標(値)		年度ごとの目標(値) 年度ごとの実績(値)		測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準年度	目標年度	26年度	27年度			
我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な、情報通信技術の研究開発課題及び研究開発目標を適切に設定し、着実に研究開発を推進するとともに、研究開発目標を達成すること	① 外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	91% (23年度～25年度の平均)	25年度	90%以上 (25年度～27年度の平均)	27年度	90%以上 (24年度～26年度の平均)	90%以上 (25年度～27年度の平均)	研究開発の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、研究開発課題の終了時における外部専門家による評価(研究開発期間終了年度の翌年度に実施)を指標として設定。基準値は平成23年度～平成25年度の実績値の平均値。  《各年度の測定指標の実績値》 平成23年度:88% 平成24年度:93% 平成25年度:93% 平成26年度:93% (平成27年9月30日追記)
	② 適切なPDCAサイクルのもとで研究開発施策を実施するための研究開発評価の着実な実施 <アウトプット指標>	平成15年4月に外部専門家等による第1回情報通信技術の研究開発の評価に関する会合を開催し評価を実施	15年度	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	27年度	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	国の研究開発評価に関する大綱的指針(内閣総理大臣決定)により、研究開発を効果的・効率的に推進するため研究開発評価を実施することが定められていることから指標として設定。  《各年度の情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催数》 平成23年度:6回 平成24年度:5回 平成25年度:8回 平成26年度:6回

	3	競争的資金を用いた研究開発課題の提案時における競争性の確保 <アウトプット指標>	提案時における競争性の確保	25年度	提案時における競争性の確保	27年度	提案時における競争性の確保	提案時における競争性の確保	<p>ICTにおけるイノベーションの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上等に資する独創性や新規性に富む研究開発課題の設定をどの程度喚起したかを把握するため、提案状況を指標として設定。基準及び目標については、よりよい課題を採択するために、提案時における競争性の確保としている。</p> <p>《各年度の競争率(提案数/採択数)の実績値》  平成23年度:4.9倍  平成24年度:3.2倍  平成25年度:3.3倍  平成26年度:4.2倍</p> <p>※競争的資金:資源配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金</p>
我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術を確立するため、研究開発の成果を展開するとともに、戦略的に標準化活動を推進し、「グローバルスタンダード」策定に貢献すること	4	研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許を取得した課題の割合) <アウトカム指標>	100% (23年度～25年度の平均)	25年度	90%以上 (25年度～27年度の平均)	27年度	90%以上 (24年度～26年度の平均)	90%以上 (25年度～27年度の平均)	<p>研究開発成果の普及状況を定量的に評価・把握するため、各年度の追跡評価課題における追跡調査結果(標準化、実用化又は特許取得の状況)を指標として設定。基準値は平成23年度～25年度の実績値の平均値。平成26年度の実績値は平成24年度～26年度の実績値の平均値。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》  平成23年度:100%  平成24年度:100%  平成25年度:100%  平成26年度:86%</p> <p>目標値の設定にあたっては、標準の獲得、研究開発成果の実用化および特許の取得等の成果を得るためには、研究開発終了後、相応の時間を要する場合が一般的であることを踏まえて定めている。基準値や実績値についても同様。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいるところ。</p> <p>※追跡調査:研究開発成果に関する状況調査  (研究開発終了年度の翌々年度より毎年実施)  ※追跡評価:研究開発成果の展開状況等を評価  (研究開発終了後5年を目途に実施)</p>
	⑤	標準化提案の検討における規格等の策定支援件数 <アウトプット指標>	6件	25年度	6件以上	27年度	6件以上	6件以上	<p>情報通信技術の標準化の推進状況を定量的に把握するため、標準化提案の検討における規格等の策定支援件数を指標として設定。</p> <p>《各年度の測定指標の実績値》  平成23年度:5件  平成24年度:5件  平成25年度:6件  平成26年度:6件</p>

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) (※2)			関連する 指標 (※3)	達成手段の概要等	平成27年度行政事業 レビュー事業番号
		25年度	26年度	27年度			
(1)	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費 (平成24年度)	79百万円 (77百万円)	77百万円	64百万円	—	<p>準天頂衛星初号機「みちびき」は、文部科学省がとりまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して平成15年度より研究開発を開始し、平成22年9月に打上げられ、実用化に向けた実証実験が行われている。「みちびき」とGPS衛星の測位信号の整合性を確保するため、平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ「みちびき」に対して、標準時情報の提供、時刻系差分情報の提供及び時刻管理系設備の運用監視、保守等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・準天頂衛星システムの時刻管理系について安定的な運用を行うこと(システム稼働時間):8.520時間(平成27年度)</p>	0056
(2)	戦略的情報通信研究開発推進事業 (平成14年度)	2,545百万円 (2,407百万円)	2,051百万円	1,956百万円	1.3	<p>ICT分野における競争的資金として、平成14年度からスタート。独立性・新規性に富む情報通信技術(ICT)分野の研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、「国の研究評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」に基づき外部有識者による2段階による厳正な評価を経て採択された研究開発課題に対して研究費(直接経費)と間接経費を配分。重点領域型研究開発、若手ICT研究者等育成型研究開発、地域ICT振興型研究開発、国際標準獲得型研究開発、及び独創的な人向け特別枠の各プログラムを実施。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果があがった課題の割合:92%(平成27年度) ・国際標準獲得型研究開発において、研究開発終了時まで国際標準を獲得した件数:9件(平成29年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・研究開発課題数:110件(平成27年度)</p>	0057
(3)	ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等(平成26年度事業名:ネットワーク仮想化技術の研究開発) (平成24年度)	4,214百万円 (4,137百万円)	800百万円	600百万円	1.4	<p>スマートフォンやセンサーなどから集まる多種多量データ(ビッグデータ)の利活用が進展することにより、情報通信ネットワークに流れる通信量(トラフィック)が一層増大し、近い将来にネットワークのトラフィック制御能力が限界を迎える。そのため、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に向け、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準化等を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・研究開発終了時までの特許出願数:69件(平成27年度) ・研究開発終了時までの外部発表数(論文掲載数+研究発表数):111件(平成27年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数:6件(平成27年度) ・研究者数:90人(平成27年度)</p>	0058
(4)	情報通信分野の研究開発に関する調査研究 (平成4年度)	30百万円 (26百万円)	36百万円	32百万円	2	<p>外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行う。また、法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価により適切に実施する。併せて、過年度終了研究開発に関する追跡調査の実施及び研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・当該年度の研究開発課題に対する研究開発評価の実施率:100%</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数:4回(平成27年度) ・当該年度に事前評価、基本計画書の審査、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数):45件(平成27年度)</p>	0059

<p>(5)</p>	<p>情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進 (平成16年度)</p>	<p>166百万円 (165百万円)</p>	<p>161百万円</p>	<p>141百万円</p>	<p>5</p>	<p>我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するとともに、具体的な標準化提案の検討を目的として、知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野に関する国内外の標準化動向等に関する調査等を実施。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】  ・標準化寄与提案件数(寄与文書数):6件  【活動指標(アウトプット)】  ・調査研究の契約件数:10件(平成27年度)</p>	<p>0060</p>
<p>(6)</p>	<p>先進的ICT国際標準化推進事業 (平成24年度)</p>	<p>385百万円 (369百万円)</p>	<p>309百万円</p>	<p>—</p>	<p>1.4</p>	<p>知的財産戦略本部や情報通信審議会等において、標準化重点分野とされている「スマートグリッド」、「デジタルサイネージ」、「次世代ブラウザ」等の先進的な各技術分野において、コアとなる通信規格を含めたシステムやサービス全体について実フィールドにおける実証実験を実施するとともに、戦略的に国際標準化を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】  ・研究開発終了時までの特許出願数:15件(平成26年度)  ・研究開発終了時までの研究発表数:26件(平成26年度)  ・研究開発終了時までの標準化提案数:13件(平成26年度)  【活動指標(アウトプット)】  ・技術課題数:2件(平成26年度)  ・研究者数:43人(平成26年度)  ・報道発表数:2件(平成26年度)</p>	<p>0061</p>
<p>(7)</p>	<p>ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業 (平成23年度)</p>	<p>3,067百万円 (2,942百万円)</p>	<p>658百万円</p>	<p>405百万円</p>	<p>1.4</p>	<p>近年増加する、利用者のマルウェア感染による被害に対処するため、以下の施策を実施。  ①インターネット利用者に対して、マルウェアへの感染に対して注意喚起を行うとともに、マルウェアを配布するサイトの情報を蓄積し、当該サイトにアクセスしようとする利用者への注意喚起を行う実証実験  ②利用者の行動特性等の社会科学的アプローチにより攻撃を検知する技術及び攻撃による被害の拡大防止のためのネットワーク技術等の研究開発</p> <p>【成果指標(アウトカム)】  ・マルウェア配布サイトにアクセスしようとした一般のインターネット利用者に対する注意喚起数:20,000回(平成29年度)  ・研究開発終了時までの特許出願数:12件(平成27年度)  ・研究開発終了時までの研究発表数(論文含む):19件(平成27年度)  【活動指標(アウトプット)】  ・新規に収集したマルウェア配布サイト数(URL数):70,000件(平成27年度)  ・研究開発の技術課題数:3件(平成27年度)  ・研究開発の研究者数:28人(平成27年度)</p>	<p>0062</p>
<p>(8)</p>	<p>国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 (平成23年度)</p>	<p>580百万円 (580百万円)</p>	<p>303百万円</p>	<p>198百万円</p>	<p>1.4</p>	<p>DDoS攻撃等の大規模なサイバー攻撃からネットワーク環境を防護するため、国内外のインターネットサービスプロバイダ(ISP)事業者や大学等との連携により、DDoS攻撃やマルウェア等に関する情報を収集するセンサーを設置し、諸外国と連携してサイバー攻撃の予兆を検知する技術の研究開発を行う。また、予兆検知技術により得られたサイバー攻撃情報に基づき、リアルタイムでISP事業者等に対してアラート情報を提供するシステムを構築し、ISP事業者等がサイバー攻撃に速やかに対処できる体制を整備するための実証実験を実施する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】  ・研究開発終了時までの特許出願数:5件(平成27年度)  ・研究開発終了時までの論文掲載数:25件(平成27年度)  ・研究開発終了時までの研究発表数:61件(平成27年度)  【活動指標(アウトプット)】  ・技術課題数:2件(平成27年度)  ・研究者数:56人(平成27年度)</p>	<p>0063</p>

(9)	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発 (平成23年度)	600百万円 (593百万円)	500百万円	—	1.4	運動障害を有する方や高齢者が、日常生活における車椅子での移動や家電機器等の操作を実現するために、頭の中で考えた動作・意図をネットワークを活用して1秒以内に推定し車椅子や家電機器等に伝える技術を確立。  【成果指標(アウトカム)】 ・研究開発終了時までの特許出願数: 10件(平成26年度) ・研究開発終了時までの口頭発表数: 42件(平成26年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数: 7件(平成26年度) ・研究者数: 83人(平成26年度)	0064
(10)	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発 (平成24年度)	950百万円 (876百万円)	700百万円	—	1.4	Pi-SAR2(NICTが開発した航空機搭載合成開口レーダー)と同等以上の性能を有し、セスナ等の小型航空機にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確立する。 機器の小型化を実現するためのシステム最適化技術、航空軌道が不安定な条件下においても機体の動揺による誤差や誤りを訂正するための動揺補正技術等の要素技術を確立した上で、小型航空機搭載合成開口レーダーの試作機の開発及びフライト実証を行う。  【成果指標(アウトカム)】 ・研究開発終了時までの特許出願数: 9件(平成26年度) ・研究開発終了時までの口頭発表数: 8件(平成26年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数: 3件(平成26年度) ・研究者数: 62人(平成26年度)	0065
(11)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (平成24年度)	2,556百万円 (2,553百万円)	450百万円	—	1.4	ICT利活用の増進に伴いインターネットの通信量は急激な増大を続けており、通信ネットワークの更なる高速化が必要となっている。しかし、これまでの通信ネットワークを単純に高速化した場合、その消費電力の増加は著しいものとなる。このため、大量の情報を高速かつ低消費電力で伝送できる通信機器や通信方式の研究開発を実施する。本研究開発では、伝送方式の効率化により、通信ネットワーク全体において現在の10倍(毎秒400ギガビット級)の超高速大容量化を実現すると同時に、3割(約78億kWh)以上の低消費電力化を実現すべく、その基本技術を確立する。  【成果指標(アウトカム)】 ・研究開発終了時までの特許出願数: 86件(平成26年度) ・研究開発終了時までの標準化提案数: 10件(平成26年度) ・研究開発終了時までの論文掲載数: 25件(平成26年度) ・研究開発終了時までの研究発表数: 92件(平成26年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・技術課題数: 5件(平成26年度) ・研究者数: 104人(平成26年度)	0066
(12)	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム (平成26年度)	—	333百万円	537百万円	1.3	ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業などによる技術成果の具現化を支援する常時応募可能な研究開発制度。(補助率 民間団体等2/3、大学等の公益法人10/10)  【成果指標(アウトカム)】 ・新事業の創出を目指す、民間資金を呼び込むことができた又は見込みがあるプロジェクトの割合: 70%(平成27年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・支援課題件数: 10件(平成27年度)	0067

(13)	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発) (平成26年度)	—	350百万円	125百万円	1.4	<p>本研究開発では、大規模なG空間データを収集と同時にリアルタイム処理することを可能とする技術、蓄積された大規模なG空間データから観測データに合致するG空間データを高速に検索する技術、人などの移動体の分布を直接観測に依らずに複数種類のG空間データを組み合わせて推定する技術を開発する。また、これらの技術を統合した統合実証実験を実施して性能実証を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発終了時までの特許出願数:3件(平成27年度)</li> <li>研究開発終了時までの口頭発表数:13件(平成27年度)</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術課題数:3件(平成27年度)</li> <li>研究者数:16人(平成27年度)</li> </ul>	0068
(14)	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発 (平成26年度)	—	100百万円	81百万円	1.4	<p>将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。具体的には、海洋資源調査船に搭載し運用することが可能であり、海洋資源調査の高速化及び高効率化に必要な伝送速度10Mbps級を達成する船舶用衛星地球局を開発する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発終了時までの論文掲載数:7件(平成30年度)</li> <li>研究開発終了時までの研究発表数:11件(平成30年度)</li> <li>研究開発終了時までの報道発表数:1件(平成30年度)</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術課題数:3件(平成27年度)</li> </ul>	0069
(15)	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立 (平成26年度)	—	210百万円	153百万円	1.4	<p>ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を可能とするため、センサーで計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立し、実際の社会インフラにおいてフィールド実証等を行うことにより、その効果を検証する。また、研究開発成果の普及、我が国の社会インフラ維持管理分野における国際競争力の強化のため、フィールド実証等の成果を基に国際標準化を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発終了時までの研究発表の件数:18件(平成28年度)</li> <li>研究開発終了時までの特許出願の件数:10件(平成28年度)</li> <li>研究開発終了時までの報道発表の件数:2件(平成28年度)</li> <li>研究開発終了時までの標準化提案の件数:1件(平成28年度)</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術課題数:4件(平成27年度)</li> </ul>	0070
(16)	巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 (平成27年度)	—	—	600百万円	1.4	<p>超高精細映像やビッグデータ等の流通によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、情報通信インフラである光ネットワークの更なる高速大容量化が必要となっている。しかし、既存の通信機器をそのまま適用して高速化した場合、通信機器の消費電力も大幅に増加することになる。そのため、光ネットワークの高速大容量化・低消費電力化を両立する革新的技術の確立を目指す。本研究開発では、現在普及しつつある毎秒100ギガビット級の伝送技術よりもさらに低消費電力化を実現しつつ10倍に高速大容量化する毎秒1テラビット級の光伝送技術等を確立する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発終了時までの特許出願数:19件(平成29年度)</li> <li>研究開発終了時までの標準化提案数:13件(平成29年度)</li> <li>研究開発終了時までの論文掲載数:10件(平成29年度)</li> <li>研究開発終了時までの研究発表数:13件(平成29年度)</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術課題数:6件(平成27年度)</li> <li>研究者数:53人(平成27年度)</li> </ul>	新27-0004

(17)	グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-(平成27年度)	—	—	1,383百万円	1.4	<p>①多言語音声翻訳技術の研究開発: NICTが開発した多言語音声翻訳システムを実際の社会に普及させるために必要な技術として、雑音抑圧技術、位置情報を活用した翻訳精度向上技術、翻訳自動学習技術及び特殊文字認識技術の研究開発に取り組み、多種・多様な翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築する。②多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証: 多言語音声翻訳技術について、国内複数箇所において実証実験を行い、子どもから高齢者も含め様々な人にとって十分に使いやすい多言語音声翻訳システムを実現する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発終了時までの特許出願数: 52件(平成31年度)</li> <li>研究開発終了時までの論文掲載数: 37件(平成31年度)</li> <li>研究開発終了時までの研究発表数: 55件(平成31年度)</li> <li>研究開発終了時までの報道発表数: 41件(平成31年度)</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術課題数: 5件(平成27年度)</li> <li>研究者数: 99人(平成27年度)</li> <li>社会実証参加事業者数: 5者(平成27年度)</li> </ul>	新27-0005
(18)	南極地域観測事業費(文部科学省からの移替え)(昭和31年度)(平成27年9月30日追記)	40百万円(40百万円)	32百万円	—	—	<p>南極地域観測統合推進本部(本部長: 文部科学大臣)において策定された南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向け各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進するため、南極地域において継続的に電離層観測を実施する。</p> <p>南極基地においては、国際基準に基づく、電離層電子密度プロファイル、電波伝搬特性の観測、長期間にわたる観測データの蓄積、宇宙環境変動を示すオーロラ、地磁気、電離圏擾乱等の情報のリアルタイムデータ収集を実施する。</p> <p>航海中の船上においては、ITU-Rの勧告に基づく、電波伝搬に影響する電離層の状態観測を行うことで、広い距離範囲にわたる電波伝搬の資料の収集を実施する。</p>	文部科学省0291
(19)	科学技術イノベーション創造推進費(内閣府からの移替え)(平成26年度)(平成27年9月30日追記)	—	930百万円	—	—	<p>・「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」については、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分されており、SIPにおける課題・取組のひとつとして、「自動走行システム」が選定されている。</p> <p>・実施にあたっては内閣府から総務省を含めた関係省庁に対して移替えられ、総務省から研究主体(企業、大学、研究開発法人等)に委託費等の形で交付されている。</p> <p>・道路上での様々な交通状況においても自動走行システムの高度な安全性を確保するため、近接する車両や歩行者等の中で互いに位置・速度情報等やり取りする車車間・路車間・歩車間通信、また、天候等、周りの環境の影響を受けずに交差点やその周辺等の車両・歩行者の存在等を把握可能なインフラレーダー(路側設置型高分解能ミリ波レーダー)等を組み合わせることにより、一般道や自動車専用道での事故回避等を図る高度運転支援システムの開発及び当該開発に係る実証実験を実施する。</p>	内閣府0036-01
(20)	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充(所得税、法人税)(昭和42年度)	—	—	—	1	<p>当該措置は、企業の法人税額負担を減少させることにより、創意工夫あふれる自主的な研究開発投資を直接促すものである。</p>	—
(21)	技術研究組合の所得計算の特例(法人税)(昭和36年度)	—	—	—	1	<p>技術研究組合は、相互に補完関係を有する複数のパートナーによる共同研究を通じて、成長性の高い成果の創出を目的としている。当該措置は、技術研究組合が試験研究用資産を取得する際の所得計算の特例を講ずること、研究開発の初年度における費用負担軽減を図ることにより、技術研究組合の研究活動を促進するものである。</p>	—
(22)	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置(法人住民税)(昭和60年度)	—	—	—	1	<p>当該措置は、企業の法人税額負担を減少させることにより、創意工夫あふれる自主的な研究開発投資を直接促すものであり、中小企業の研究開発環境を大企業よりも優遇することで、国全体でのイノベーションの促進・ものづくり産業の底上げに加え、地域経済に対しても新規産業・雇用創出等、地域経済の持続的な経済成長の実現につながることから、地方公共団体と国とが一丸となって、取り組んでいるものである。</p>	—

政策の予算額・執行額	15,774百万円 (15,305百万円)	7,038百万円	6,275百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
					(1) 科学技術イノベーション総合戦略2015	(1) 平成27年6月19日	(1) 第1部 第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野 第2部 科学技術イノベーションの創出に向けた2つの政策分野 第1章 イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備 第2章 経済・社会的課題の解決に向けた重要な取組
					(2) 第4期科学技術基本計画	(2) 平成23年8月19日	(2) II. 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現 III. 我が国が直面する重要課題への対応 V. 社会とともに創り進める政策の展開
					(3) 世界最先端IT国家創造宣言	(3) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定)	(3) III. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤強化 V. 本戦略の推進体制・推進方策
					(4) 「日本再興戦略」改訂2015	(4) 平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂) (平成27年6月30日改訂)	(4) 第二 3つのアクションプラン
					(5) 知的財産推進計画2015	(5) 平成27年6月19日	(5) 第2部 重要8施策
					(6) サイバーセキュリティ戦略	(6) 平成25年6月10日	(6) 3. 取組分野

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※3 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を測定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることもある。